

法人コード	A005083
-------	---------

令和5年3月27日

内閣総理大臣

岸田 文雄 殿

法人の名称 公益社団法人日本パワーリフティング協会

代表者の氏名 古城 資久

事業計画書等に係る提出書

下記に掲げる事業計画書等について、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第22条第1項の規定により、提出します。

記

- 1 事業計画書
- 2 収支予算書
- 3 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
- 4 1から3までに掲げる書類について理事会（社員総会又は評議員会の承認を受けた場合にあつては、当該社員総会又は評議員会）の承認を受けたことを証する書類

令和5年度事業計画

<令和5年4月1日～令和6年3月31日>

令和5年3月9日



公益社団法人 日本パワーリフティング協会

令和5年度事業計画に寄せて

会 長 古 城 資 久

昨年は日本パワーリフティング協会創立50周年の年でした。JPAも半世紀の歩みを経て、新しい一步を踏み出さなければいけません。ウクライナ情勢、コロナ感染症など未だ国内大会、国際大会の開催環境には若干の障害はあります。しかしパワーリフティング競技は徐々に日常を取り戻しつつあり、再びJPA選手登録人数も増加基調となりました。

近年、JPAはJSPO、内閣府の指導の下、ガバナンスコードの遵守、運営の民主化を進めてまいりました。日本協会においては個人正会員制度の廃止、JPA理事のブロック推薦枠11名、加盟三団体枠2名、学術推薦枠2名の確立、顧問弁護士、監事に加え、各種委員会の活性化とその民主的運用と徐々に成果を上げてきたと自負しております。

今年度はJPA関連全組織のガバナンスコードの確立、民主的運営の確立に向けてJPA各ブロック、各県協会により広く、活発な活動を期待いたします。各県協会、各ブロックが法令、定款、規則を遵守し、会議体を民主的に運用し、選手、審判、役員、その他すべてのステークホルダーに納得性があり、条理に基づいた運営が行われなければJPAの将来は危ういと考えます。

既に社団法人化を果たした県協会もありますが、この流れが各県協会の流れとなり、社会的に納得性の得られる、ステークホルダーの総意に基づいた組織運営を期待いたします。

今年度には新しい県協会の加盟も準備されており、JPAの悲願である全都道府県協会のPF（地域競技団体）の確立に一步近づきます。今後は県スポーツ協会未加盟県の県スポ加盟にも必要な行動をとりましょう。JPAは県協会のサポートを行います。

組織運営をより盤石なものとし、選手、審判、役員が更に楽しく活躍できるJPA、競技力の向上、国際大会での好成績が期待できるJPAへと共に前進をいたしましょう。

2026年にはIPF主催の国際大会、スチューデントカップが日本で開催される予定です。その日を楽しみに、若い選手たちの更なる競技力の向上に期待するとともに、素晴らしい大会が開催できるようにJPA、各PF、加盟三団体の活発な活動を祈念いたします。

令和5年度事業運営方針

- 中央団体向けガバナンスコードに基づく組織運営を推進する。
- 加盟組織に一般スポーツ団体向けガバナンスコードを適用し、組織全体を通してガバナンス向上に努める。
- 日本パワーリフティング協会 中長期計画の浸透を通して、加盟組織、各ブロック及び都道府県協会と目指すべき方向を共有し、組織としての成熟を図る。
- デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、新しい時代におけるスポーツ団体の運営を構築する。
- 新しい時代に適合しサステナビリティを確立するため組織基盤強化を図る。

【本年度の重点課題】

- ・スポーツ庁ガバナンスコード適合性審査受検
- ・ガバナンス、コンプライアンス、インテグリティのさらなる向上
- ・加盟都道府県協会及び加盟団体のガバナンス向上支援
- ・ジャパンゲームズなど新たな構想に対応するため事業再編検討
- ・SDGs、多様な人材のあり方などへ対応するための改組検討

令和5年度事業計画

公益事業 1-1 全国的競技会の開催事業【技術委員会、組織委員会、医科学部会】

【事業方針】

1. 1 全国的競技会の開催・運営

全国的競技会（エクイップ競技、クラシック競技）を全国各地で継続的に主催することにより、競技力の向上を図り、国際的に活躍する競技者の育成に資するとともに、開催地の地方協会や団体と連携・支援を深めながら、競技の普及、振興の促進を図ることでNFの責務を全うする。また、生涯スポーツとして高校、大学、社会人等の大会を主催又は後援することで年齢層別、カテゴリー別競技層の普及、拡大を図る。

1. 2 多様な人材が交流する大会の開催・運営

クラシック競技会を障がい者が参加できる競技会として位置づけ、障がい者の出場機会を増やすとともに健常者と障がい者の交流を図り、競技普及、競技力向上及び選手育成を推進する。また、女性の活躍に着目し、産後や育児中の選手が参加できる環境の構築について検討する。さらに多様な性のあり方についての理解促進を働きかけ、競技会でのLGBT対応の検討を開始する。

1. 3 全国規模競技会の環境整備

全国規模の競技会開催に際して、全国規模大会の開催経験の無い地方協会でも安定して大会準備・運営を行えるよう、調整・連絡作業を行う。主管する都道府県協会の負担軽減を目的として、主催者であるJPAとの役割分担を行い、何れの地方協会においても、全国規模大会の開催が容易となる環境の構築を目指す。また、生涯スポーツを目的とする競技会では、（公財）スポーツ協会が提唱する「ジャパンゲームズ」の考え方を取り入れ、パワーリフティングをもっと楽しめる大会環境の構築を目指す。

【主な事業項目】

(1) 全国的競技会の開催

◆実施内容：エクイップ競技会

①第52回全日本男子パワーリフティング選手権大会

②第47回全日本女子パワーリフティング選手権大会

【開催日】令和5年5月20～21日（上記同時開催）

【開催地】沖縄県沖縄市

③第36回全日本ベンチプレス選手権大会

【開催日】令和6年2月17日～18日

【開催地】東京都文京区

※パワースーツ、ベンチシャツなどの専用装備着用が認められる競技会

◆実施内容：クラシック競技会（健常者・障がい者交流大会）

①第25回ジャパクラシックベンチプレス選手権大会

【開催日】令和6年1月20～21日

【開催地】大分県別府市

②第28回ジャパクラシックパワーリフティング選手権大会

【開催日】令和6年2月23～25日

【開催地】京都府亀岡市

※パワースーツ、ベンチシャツなどの専用装備着用が認められない競技会

◆実施内容：層別・カテゴリー別競技会

①第22回全日本サブジュニアパワーリフティング選手権大会

②第42回全日本ジュニアパワーリフティング選手権大会

③第41回全日本マスターズパワーリフティング選手権大会

【開催日】令和5年5月20～21日（上記同時開催）

【開催地】沖縄県沖縄市

④第41回全日本高等学校パワーリフティング選手権大会

⑤第50回全日本学生パワーリフティング選手権大会

⑥第40回全日本実業団パワーリフティング選手権大会

(2) 国民体育大会（鹿児島県）公開競技に向けた開催主管協会との連携と支援

◆実施内容：令和5年度は鹿児島県で開催が決定しており、パワーリフティング競技の開催に向けて、鹿児島県協会はもとより、沖縄・九州ブロックと連携を図り、大会運営に関する各種支援を行う。

【大会愛称】燃ゆる感動かごしま国体

【開催日】令和5年9月22～24日

【開催地】鹿児島県知名町

◆選考方法：各ブロックにおいて都道府県予選会を開催し、指定枠が満たされるよう出場選手を選考する。また、必要に応じて地方予選会、ブロック選考会の実施に関する支援を行う。

◆次期予定：令和6年度以降はジャパンゲームズの構想が発表されており、佐賀県、滋賀県、青森県、宮崎県、長野県で開催される公開競技の成功に向け、開催地の自治体や実行委員会との連携を進めながら開催県協会を支援する。なお、今後は国民スポーツ大会と改称となり、公開競技開催地は次の通りである。

【令和5年】鹿児島県【令和6年】佐賀県【令和7年】滋賀県

【令和8年】青森県、【令和9年】宮崎県【令和10年】長野県

(3) 「日本スポーツマスターズ2023福井大会」への参画

生涯スポーツ振興の取り組み事業の一つとして、マスターズ層の総合的競技大会である「日本スポーツマスターズ（日本スポーツ協会主催）」記念事業へ参画し、パワーリフティング競技人口の拡充と競技会運営能力の向上を図り、組織基盤強化を推進する。

◆実施内容：今年度は福井県での開催が決定しており、福井県協会と連携し、競技会の開催に向け支援を行い、広く普及啓蒙に努める。

【開催日】令和5年7月15～17日

【開催地】福井県福井市

また、令和6年は長崎県においてスポーツマスターズ開催が発表されており、長崎県協会と連携して記念事業開催に向けた準備・取り組みを行う。

(4) 多様な人材が交流する大会の開催・運営

◆実施内容：障がい者、各ステージの女性、LGBTなど、多様な人材が参画しやすい環境づくりを進めるために、大会のあり方について検討を行い、全国的競技会競技会を主管する協会との情報交換や協議を行う。

公益事業 1-2 国際的競技会への選手・役員の派遣事業

【事務局、国際委員会、技術委員会】

【事業方針】

2. 1 国際的競技会・国際会議への参加

世界パワーリフティング連盟（IPF）が主催する世界パワーリフティング選手権大会、アジアパワーリフティング連盟（APF）が主催するアジアパワーリフティング選手権大会等、海外の競技会へ積極的に参加し、選手、審判員及び役員の派遣を通じて、国際大会開催の運営に協力するとともに、競技力向上、国際審判員資格取得の促進、審判技術の向上を図る。また、IPFやAPFの国際会議に参加することで、スポーツを通じた国際交流を推進し、情報交換を行うことで国際的見識の向上と日本の地位向上を図る。

※社会情勢不安定であり2023年度においても競技会の中止・変更が発生することが想定される。競技会が実施される場合は、最新の渡航安全情報を入手し安心・安全に海外派遣を実施する。

2. 2 国際派遣に関する付帯業務の充実

派遣に関する業務量は依然として多く、オンライン化や機械化などで更なる省力化を図り、円滑な業務運営を目指す。

【主な事業項目】

(1) 国際競技会への参加

◆実施内容：IPF及びAPF主催の競技会へ参加し、競技・審判員レベル等の向上を図る。

① アジアエキップパワーリフティング選手権大会

【開催日】 令和5年5月 【開催地】 インド（アレッピー）

② 世界クラシック&エキップベンチプレス選手権大会

【開催日】 令和5年5月 【開催地】 南アフリカ（サンシティ）

③ 世界クラシックオープンパワーリフティング選手権大会

【開催日】 令和5年6月 【開催地】 マルタ共和国（ヴァレッタ）

④ アジアパシフィックパワーリフティング&ベンチプレス選手権大会

【開催日】 令和5年6月 【開催地】 香港特別行政区（香港）

⑤ 世界クラシック&エキップ

サブジュニア・ジュニアパワーリフティング選手権大会

【開催日】 令和5年8月 【開催地】 ルーマニア（クルージュナポカ）

⑥ アジアクラシック&エキップベンチプレス選手権大会

【開催日】 令和5年9月 【開催地】 UAE（ドバイ）

⑦世界クラシック&エキップ

マスターズパワーリフティング選手権大会

【開催日】令和5年10月 【開催地】モンゴル（ウランバートル）

⑧世界エキップオープンパワーリフティング選手権大会

【開催日】令和5年11月 【開催地】リトアニア（ヴィリニユス）

⑨アジアクラシックパワーリフティング選手権大会

【開催日】令和5年12月 【開催地】マレーシア（クララルンプール）

(2) 日本選手団の安心・安全な派遣

社会情勢が不安定であり、安心・安全に海外派遣ができるよう、最新の海外安全の情報入手に努める。また、国際大会に参加する選手団を対象に、ドーピング検査時の心得及びTUE申請の徹底を含め、海外派遣時の各種注意事項に関する指導徹底を図る。

公益事業1-3 競技指導者養成の推進事業【指導者育成委員会、技術委員会】

【事業方針】

3.1 「スポーツ指導者」の育成促進

スポーツの価値やスポーツの未来への責任を自覚し、ハラスメントなどあらゆる反倫理的行為の排除と、常に学びながら選手の成長を支援することを通して豊かなスポーツ文化の創造及び、スポーツの社会的価値向上に貢献するため、J S P Oが公認する指導者制度の有資格者の充実を図る。J S P O公認指導員養成講習会（専門科目）は委託事業として開催しており、国民スポーツ大会公開競技の参加条件として選手団の監督が公認スポーツ指導者の有資格者であることが求められている実態を踏まえ、公認スポーツ指導者の増員と上位資格開講を検討する。

3.2 「生涯健康指導士」の養成及び活用の推進

少子・高齢化社会に対応した生涯スポーツ振興の中核として「生涯健康指導士」の資格者充実に取り組んできた。本資格者養成講習会の開催方法については、昨今のスポーツ環境の変化を鑑み、制度及び活用のあり方についての検討を行う。

3.3 公認審判員のスキル向上と上位資格取得の促進

WEB講習の開催により、審判員3級の取得が可能になった。新規資格取得者が増加してきたが、地域によっては競技会運営に必要な2級保有者が不足している。今後は、ブロック及び各都道府県と連携し、3級取得者に対し円滑な2級昇級試験を行い、審判技術の向上と資格保有者の定着を図る。

【主な事業項目】

(1) 「スポーツ指導者」の育成

◆実施内容：講習会の開催方法ならびに体系的な運営を構築する。

(2) 「生涯健康指導士」の育成

◆実施内容：J S P Oが提唱する資格制度との連動性を勘案し、体系的な運営方法について検討する。

(3) 公認審判員の育成

◆実施内容：WEB及び各都道府県の申請による3級審判員講習会・試験の実施及び資格保有者に対する1級・2級審判員昇級試験を実施する。

- ◆実施内容：オンライン及び対面講習会の開催。また、各全日本競技会開催時には、全審判員を対象に技術講習会を行い、知識・技術の平準化を図る。

公益事業 1-4 ドーピング根絶に向けたアンチドーピング活動の継続的な実施事業 【アンチ・ドーピング部会、スポーツ医科学部会】

【事業方針】

4. 1 全国的競技会等におけるドーピング検査の実施

ドーピング防止対策の重点的な事業として、全日本男子・女子パワー競技会、クラシックパワー競技会、全日本ベンチ及びクラシックベンチ競技会などの主要な競技会においてドーピング検査を実施し、パワーリフティング競技の公平性と競技者の意識向上を図る。

また、実施にあたってはNFR e p（エヌエフレップ）として選手のサポートを行う。

4. 2 ドーピング防止に向けた啓発活動の推進

オンライン講習会を導入し、ドーピング防止に向けた啓発活動を推進する。また、全国的競技会開催時の一部では対面方式のアンチ・ドーピング講習会を併催し、フェアプレイの精神、うっかりドーピングの防止、TUEならびにサプリメント摂取申告などアンチ・ドーピングの重要性について啓発し、競技の価値向上を図る。

4. 3 地方協会（ブロック）の啓発活動の充実

アンチ・ドーピング啓発を一層推進するため、ブロック及び都道府県協会にアンチ・ドーピング担当者を選任し、JADAの協力を交え、講習会等開催・運営に向けた支援を行う。

4. 4 最新の情報収集と発信

WADAの世界アンチ・ドーピング規定の改定に関する情報やJADA等の公的機関の最新情報の入手に努め、国内周知を行う。

最新の情報等については、アンチドーピング講習会やJPAホームページへの掲載、競技会要項等への掲載を通じて、情報発信と啓発を行う。

4. 5 競技会運営での安全性向上と選手の疾病対策等の健康サポート

医科学部会に配属された医師らを中心に、競技会場での感染症防止や事故発生時の適切な救護処置等の安全面での向上、ならびに選手の日常的な疾病、事故への防止策等の健康管理面でのサポートを行う。

【主な事業項目】

(1) ドーピング検査の実施

- ◆実施内容：主要な全国的競技会へはNFレップの派遣を行い、JADAとの連携に基づきドーピング検査の円滑な実施に努める。

(2) ドーピング防止講習会等の開催

- ◆実施内容：WEB、全国的競技会、指導者資格講習会等の場を活用して、オンラインならびに対面での開催を行う。年間を通して継続的に各講習会を開催（12回以上）し啓発活動に努める。

(3) 地方協会との一体的な活動の充実

- ◆実施内容：オンラインを多目的に活用し、講習会開催等について周知・実施を積極的にを行い、地方協会と一体的な啓発に努める。

(4) 競技会運営での疾病・事故防止

- ◆実施内容：事故のない安全な競技会の運営を目指し、選手ならびに関係者を含め適時最新の医科学関連情報（疾病、事故防止等）の提供を行い、特に競技開催期間中において、選手・役員・観客等の人身事故発生の場合は適切な救護を実施する。

公益事業 1-5 広報活動の充実・情報流通の打信事業 【広報委員会、事務局】

【事業方針】

5. 1 JPA情報のタイムリーな発信とコンテンツの内容充実

ホームページを媒体とした競技の普及・発展に関する情報発信を行い、本協会事業に関する理解と啓発を図る。

特に、国際競技会・全日本競技会等の開催要項や結果等の情報収集、協会運営上方針となる内容（ガバナンス、アンチ・ドーピング、ルール改正等）、I P FやA P Fはもとより、J S P O, J O C, J A D A等の外部機関からの情報、地方協会の動向等については迅速な情報発信を行う。

また、加盟団体とのリンクを促進し、トピックスを含めコンテンツの充実を図る。

5. 2 SNSを利用した情報発信の推進

ホームページと連動して、Facebook、YouTube、Twitter、Instagramを利用して、国内・国際競技会等のレポート、アンチ・ドーピングやルール等について発信を行う。

公益事業 1 その他

事業項目-1 主催競技会の運営に関する事業

【技術委員会、組織委員会、国際委員会、スポーツ医科学部会】

【事業方針】

1. 1 各種競技会の適正な運営と進行

「JPA全日本大会開催マニュアル」の改訂と選手登録方法の変更を踏まえ、適切な運用を推進するために、主管協会と連携して円滑な運営・進行に努める。

具体的には、各種全日本競技会でのタイムスケジュール、グループ・セッション構成等の調整、審判実務構成表の作成と実務指導を行う。また、競技会開催の準備期間に主管協会と現地での打合せを開催し、円滑な運営に努める。

また、全国競技会等の申し込みシステムや、競技会運営グットリフトシステムなど、競技会のIT化を進めており、導入したシステムの競技会での効率的な活用に向けて支援を行う。

1. 2 最新の競技規則等の情報発信

I P Fの発表に基づくルール変更がある場合、通達として公表する。必要により、当該年度のルールブックを改訂し発行することにより、選手、審判員、全国のパワー関係者に適時、適切な情報発信を行う。

また、全国的競技会の標準記録、国際大会派遣選手選考基準を見直し、通達により公表する。

1. 3 各競技会開催・記録更新の円滑な公式認定

各都道府県の公式競技会認定申請及び開催要項の審査、日本記録認定を含む実施結果について確認作業を行なっている。競技会認定においてはオンライン申請制度を導入しており、大会結果周知までの情報の流れを視野にいれ、円滑な認定及び記録更新作業の構築を目指す。

1. 4 国際大会へ派遣する選手の選考方法

各種全日本選手権終了後に派遣対象選手の出場意思を確認の上、各種国際大会派遣選手選考リストを作成する。競技会当日の選手選考業務に関しては、技術委員会、国際委員会との協力のもとで共同作業とする。

1. 5 選手の感染症、疾病、事故防止に向けた医科学情報の入手と啓発

J S P O、J O C等各種機関や医師の医科学専門委員から、選手に必要な最新の医科学関連情報の入手に努め、ホームページ、大会プログラム等への掲載を通じて、情報提供と啓発を図る。

事業項目-2 組織基盤の確立に関する事業 【事務局、組織委員会、フェアプレイ委員会】 【事業方針】

2. 1 ガバナンスの強化

J P Aが健全なスポーツ団体として活動していくため、スポーツ庁が作成した中央競技団体向けガバナンスコードに準拠した運営を行うとともに、今後は傘下の団体に一般スポーツ団体向けガバナンスコードの準拠を目指した運営を行う。

このため、継続して規程類の検証・改訂等を随時行い、併せて当協会に不足している理事会構成面での男・女間の比率等の是正等を行い、公益社団法人として適正な運営を目指す。

2. 2 本部事務局業務の効率化

令和元年に導入した会員管理システムにより、選手や審判員の登録、登録費の入出金管理を含めた会計業務は効率化が図られた。しかし、支える側が著しく少ない団体であり、難易度の高い処理を行うことが求められている。本部事務局の持続的な運営を実現するため、さらなるIT化や作業分散など地方協会等と連携して改善を行う。

2. 3 地球環境保全貢献活動の推進

J P Aはパワーリフティングをいつまでも楽しむために、地球環境保全の取り組みとして、環境保全のメッセージを伝えたり、競技会場では幾多のエコ活動を行うとともに、ポスターや横断幕を掲示するなど啓発活動と実践活動を継続して行う。

◆実施内容

- ・公認大会に環境保全ポスターや横断幕の掲示、さらにプログラムに広告掲載を行う。
- ・物品購入の際はグリーン購入を優先する。
- ・大会競技場ではゴミの分別回収、紙の有効利用などの省資源及び資源のリサイクルを推進する。
- ・脱プラスチックの推進を行う。

事業項目-3 加盟組織の基盤強化・充実に向けた事業

【組織委員会、技術委員会、事務局】

【事業方針】

3. 1 都道府県体育（スポーツ）協会への加盟促進に向けた支援

「都道府県体育協会加盟申請ガイドライン」に基づいて申請手続きの支援を行うとともに、生活圏におけるパワーリフティング競技の普及及び都道府県体育協会（スポーツ協会）加盟促進を図るため、市区町村スポーツ協会（体協）への加盟促進に関する支援を行う。特に、全日本大会を開催する主管協会が未加盟の場合、開催の機会を利用して直接支援を行う。現在未加盟の都道府県は、青森県、埼玉県、千葉県、東京都、長野県、滋賀県、京都府、奈良県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県である。（未組織都道府県除く）

3. 2 未組織県協会の J P A加盟に向けた支援

現在の未組織県は山形県、群馬県、鳥取県、熊本県であり、継続して組織委員会を中心に加盟に向けた支援を行う。

3. 3 地方協会組織のガバナンス、コンプライアンス、インテグリティ向上に向けた支援

ブロックと地方協会の多様な課題解決に向けて、全国ブロック連絡協議会やブロック競技会開催等の機会を積極的に活用し、地域の情報を収集しながら適切な運営を目指す。特に、地方での競技会開催時に J P A事務局と地元の意見交換は重要なコミュニケーションであり、継続して課題の共通認識と解決方法のため支援を行う。併せてオンラインによる即時的な情報交換を随時行うことで緊密な連携体制の構築を目指す。

事業項目-4 財務基盤の確立に関する事業【事務局、財務委員会】

【事業方針】

協会運営は多くのボランティアの力によって支えられている。経費支払いを可能にすることを目指し、財務基盤を整えて協会のサステナビリティを構築する。

4. 1 新たな収益モデルの検討

現行の選手、審判、団体の登録増加と維持管理を図り財務基盤を整えるほか、SNSメディアを使用し、パワーリフティングに無関心な層にも対象を広げた新たな収益モデルについて検討し、広報委員会及び各ブロックとの連携協力により推進する。

4. 2 補助金・助成金の活用、寄付金、賛助会員の拡充

日本スポーツ振興センターの助成金をはじめ、スポーツ活動に関連する補助金・助成金の調査及び応募を積極的に行い、受給額増加を目指す。パワーリフティング事業実施の意義について、より一層の理解と支援を得るための働きかけを行うとともに、既存事業の成果等について広くステークホルダーへ公開することにより寄付金及び賛助会員の拡充に努める。

4. 3 特定費用準備資金積立等の活用

協会運営に係るコスト意識の徹底により経費の節減を図るとともに、特定費用準備資金積立等を活用し、財源が必要な事業へ資金をリバランスして公益法人に求められる収支相償を目指す。

前年度対比表
公益社団法人日本パワーリフティング協会

科 目	令和5年度予算	令和4年度予算	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産運用収入	1,000	1,000	0
特定資産運用益	0	0	0
中科目別記載	0	0	0
受取入会金	0	0	0
入会金収入	0	0	0
受取会費	1,790,000	2,520,000	△ 730,000
正・準会員会費収入	1,040,000	1,020,000	20,000
賛助会員会費収入	750,000	1,500,000	△ 750,000
所属団体登録費収入	0	0	0
公認審判員登録収入	0	0	0
選手登録収入	0	0	0
事業収益	26,450,000	26,440,000	10,000
公認大会参加費収入	0	0	0
講習会収入	1,360,000	700,000	660,000
認可料収入	0	0	0
薬物検査料収入	650,000	450,000	200,000
その他事業収入	700,000	3,600,000	△ 2,900,000
受託収入	0	0	0
所属団体登録費収入	1,550,000	1,750,000	△ 200,000
公認審判員登録収入	1,974,000	2,190,000	△ 216,000
選手登録収入	11,380,000	9,420,000	1,960,000
参加費収入	8,836,000	8,330,000	506,000
受取補助金等	17,612,000	8,848,000	8,764,000
助成金収入	17,612,000	8,848,000	8,764,000
補助金収入	0	0	0
交付金収入	0	0	0
受取負担金	0	0	0
自己負担金	0	0	0
受取寄付金	100,000	100,000	0
協賛金	50,000	50,000	0
寄附金	50,000	50,000	0
雑収益	47,000	91,000	△ 44,000
受取利息	1,000	41,000	△ 40,000
雑収入	46,000	50,000	△ 4,000
中科目別記載	0	0	0
中科目別記載	0	0	0
経常収益計	46,000,000	38,000,000	8,000,000
(2) 経常費用			0
事業費	34,000,000	26,000,000	8,000,000
臨時雇賃金	0	0	0
委託費	555,000	1,650,000	△ 1,095,000
海外派遣費	4,710,000	2,259,000	2,451,000
諸謝金	8,476,000	4,972,000	3,504,000
会議費	320,000	4,480,000	△ 4,160,000
旅費交通費	8,667,000	4,167,000	4,500,000
通信運搬費	94,000	50,000	44,000
消耗品費	5,000,000	2,460,000	2,540,000
印刷製本費	665,000	352,000	313,000
賃借料	1,453,000	1,000,000	453,000
支払分担金	0	0	0
諸会費	966,000	590,000	376,000
支払手数料	120,000	30,000	90,000
大会助成金	1,160,000	2,460,000	△ 1,300,000
減価償却費	1,530,000	1,400,000	130,000
ドーピング検査料	0	0	0
食糧費	0	0	0
借損料	0	0	0
消耗品費	0	0	0
役務費	0	0	0
備品費	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
委託費	0	0	0
雑費	284,000	130,000	154,000

管理費	12,000,000	12,000,000	0
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	1,030,000	500,000	530,000
通信運搬費	250,000	810,000	△ 560,000
賃借料	500,000	500,000	0
水道光熱費	120,000	100,000	20,000
諸会費	450,000	450,000	0
消耗品費	460,000	120,000	340,000
委託費	5,636,000	6,050,000	△ 414,000
減価償却費	72,000	40,000	32,000
諸謝金	730,000	650,000	80,000
リース料	30,000	30,000	0
支払負担金	0	0	0
支払手数料	1,500,000	1,400,000	100,000
雑費	12,000	140,000	△ 128,000
租税公課	0	0	0
雑費	0	0	0
燃料費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	0	0	0
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	0	0
支払負担金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
支払利息	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0
経常費用計	46,000,000	38,000,000	8,000,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
中科目別記載	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
中科目別記載	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0

事業 年度	自	令和5年4月1日	法人コード	A005083
	至	令和6年3月31日	法人名	公益社団法人日本パワーリフ ティング協会

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
			円	

令和4年度第6回理事会議事録

議事録作成者：事務局長 松谷昌典

- 1 日 時：令和5年3月9日（木） 19：00～24：00
- 2 場 所：公益社団法人日本パワーリフティング協会 本部事務局
〒678-0239 兵庫県赤穂市加里屋98-16
- 3 出席者（敬称略、順不同）：
 - 【理事】 古城資久、伊差川浩之、三浦重則、高井隆義、藤谷良弘、寺門浩之、
關本正志、田中彰子、花田祥之、実島可斉、杉本好二、菅生桃子
※理事総数：13名、本日の出席理事12名
※理事の太田勇吉、は都合により欠席
 - 【監事】 辻 惠、安原 徹
※監事総数：2名、本日の出席監事2名
 - 【陪席】 鈴木 光（アンチ・ドーピング委員長）
二宮正晴（技術委員長）
佐々木陽一（国際副委員長）
阿久津貴史（アスリート委員長）
福井浄（佐賀県協会理事長）
松谷昌典（事務局長）

理事の伊差川浩之、三浦重則、高井隆義、藤谷良弘、寺門浩之、關本正志、田中彰子、花田祥之、実島可斉、杉本好二、菅生桃子、監事の辻惠、安原徹は電話会議システムを利用することによりこの会議に出席し、質疑・決議を行った。

- 4 開 会
定刻、古城資久会長（代表理事）が理事会運営規程により議長となり、電話会議システムにより出席者の音声の伝達がスムーズであり、質疑応答に支障がないこと、及び定足数を充足していることを確認したうえで、本理事会を開催する旨を述べ、議案の審議に入った。
- 5 議 長 古城資久
- 6 議 事

第1号議案：「令和5年度事業計画」の承認

令和5年度事業計画案について検討がなされた。審議の結果、「令和5年度事業計画」は出席理事全員一致で承認された。

第2号議案：「令和5年度収支予算書」の承認

収支相償及び公益事業比率を満たす令和5年度の収支予算書案について検討がなされた。審議の結果、「令和5年度収支予算書」は出席理事全員一致で承認された。

第3号議案：「資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類」の承認

当期中に資金調達の予定がなく、当期中に重要な設備投資（除却または売却を含む。）の予定がないことを記載した書類の検討がなされた。審議の結果、「資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類」は出席理事全員一致で承認された。

第4号議案：学識経験者の理事会推薦

役員選任規程第2条第1項第3号に規定する理事会推薦学識経験者について議場に諮られた。

- ・古城資久（着任時満64歳）重任
- ・伊差川浩之（着任時満69歳）重任

審議の結果、古城資久及び伊差川浩之を理事会推薦する案は、出席理事全員一致で承認された。

第5号議案：SBDアパレルとのスポンサード契約について

SBD日本代理店「株式会社 tanosimu」より、JPA及びSBD間のスポンサード契約書が提示され、契約についての検討がなされた。アスリート委員アンケート結果の委員長報告では、回答率は75%であり、選手は各種制約のある契約を結ぶことに反対の立場を示していた。審議の結果、JPAはSBDスポンサード契約をしないこと出席理事全員一致で決議された。

第6号議案：ONI社器具のJPA公認について

ONI社の器具類はIPF公認を取得し、JPA公認取得に向けて必要書類の提出がなされていたが、3月17日至19日の大会で使用するために準備した器具のうち、シャフトに外見上の不備がみつかった。その他のプレート、コンボラックについて不備はなかった。JPAの公認は現品確認をもって行うため、シャフト公認については見送り、九州ブロック保有のザオバ社「ブル」を使用することが議場に諮られた。審議の結果、シャフトについては公認見送り及びその他器具についてJPA公認をする案は、出席理事全員一致で承認された。

第7号議案：理事への大会役員実働に伴う諸謝金支払いについて

3月17日至19日佐賀県基山町で行われるジャパンプラシクパワー大会において、会場準備、審判員等で実働を伴う理事へ諸謝金の支払いが議場に諮られた。支払われる諸謝金は、一人当たり6千円/1日である。対象の理事は、古城会長、伊差川副会長、三浦専務理事、高井常務理事、藤谷理事、寺門理事、花田理事である。審議の結果、当該の理事を除く出席理事全員一致で諸謝金支払いは承認された。

第8号議案：パワースポーツ社との契約について

3月17日至19日佐賀県基山町で行われるジャパンクラシックパワー大会において、補助スタッフに支給するユニフォームについて、伊差川副会長の経営するパワースポーツ社と契約をすることが議場に諮られた。

種類：商品売買契約の締結

目的物：ユニフォームTシャツ（デザイン料を含）

数量：50枚

価格：1枚1,100円、送料2,110円（消費税込）

合計：57,110円

履行期間：3月16日基山町体育館納品

デザイン料が含まれており安価である。審議の結果、伊差川理事を除く出席理事全員一致で承認された。

第9号議案：アスリート委員会提案事項について

アスリート委員会より3つの提案と1つの報告がなされた。

(1) 提案事項

①全国的競技会の大会名称変更について

現在、パワーリフティング競技とベンチプレス競技には、ギア装着が許可された大会冠称に「全日本」が、ノーギア大会には「ジャパン」が付与されている。選手は「全日本」が権威ある大会のイメージであり、大会冠称を「全日本」に統一してほしい旨の要望がなされた。具体的な名称案については一任する内容であったため、理事会において名称案を提示し、アスリート委員会へ意見を求めることとなった。IPF国際大会の名称及び、行政への提出書類の作成を考慮し、以下の名称が理事会により提案された。

- ・全日本パワーリフティング選手権大会（エクイップ部門、クラシック部門）
- ・全日本ベンチプレス選手権大会（エクイップ部門、クラシック部門）

次回理事会までにアスリート委員会から回答を得るものとする。

②日本選手団代表ユニフォームについて

日本代表ユニフォームについて、過去のモデルが使えなくなる場合、購入する選手の負担が増大することから、過去モデルについても使用できるように変更することが議場に諮られた。また、生産中止など止むなくモデル変更する場合も、類似するデザインを用いて、変更後も継続使用を可能にする旨の提案もなされた。IPF会長が式典を重要視している意向も踏まえ、ユニフォームについては以下のような検討がなされた。

- ・すでに現モデルは型番変更が通告されているため、新年度変更に合わせて、モデルサイクルの長い制作会社へ変更する。
- ・新たなモデルサイクルの長いユニフォームを購入する選手へ

半額を補助する。

- ・現在採用している最終バージョンのユニフォームは、モデルチェンジ後しばらくの間は着用を許可する。

審議の結果、恒常的デザインの新ユニフォームを作成すること及び費用の半額補助ならびに、現在バージョンのデザインユニフォームの暫時使用案は出席理事全員一致で承認された。なお、貸与についても検討されたが、貸与案については見送りとなった。

③デッドリフトダウン

騒音と振動により体育館の借用困難なケースが出ていることから追加されたデッドリフトダウン時の日本独自ルールに関して、I P Fルール準拠へ戻す提案がなされた。問題の本質となる体育館の床を守り騒音を抑えるという点を解決するには何よりプラットフォームの工夫が必要であるという意見も伝えられた。審議の結果、本件は継続審議となった。

(2) 報告事項

アスリート委員内部においても、ブロック大会での日本記録公認について、ドーピング検査が常時行われておらず不公平であることから認めないでほしいという意見と、ブロック内で更新のチャンスを奪わないでほしいという選手の声が出ている旨報告がなされた。

第10号議案：アンチドーピング講習会日程の承認

アンチドーピング委員長より、WEBによる講習会日程及び大会併催の講習会日程について発表がなされた。審議の結果、アンチドーピング講習会日程について、出席理事全員一致で承認された。

第11号議案：JADA認定のJPA重要大会の変更依頼について

JADAとJPAにおける重要大会の認識について齟齬がみられ、JADAに意見書を提出することが議場に諮られた。審議の結果、意見書を提出すること出席理事全員一致で承認された。

第12号議案：外部雑誌寄稿の年間スケジュールについて

広報委員長より年間スケジュール案が発表された。パワーリフティング競技のスケジュールや選手を紹介する案で、伊差川理事と連携して記事を作成することが主な内容であった。審議の結果、計画案は出席理事全員一致で承認された。

第13号議案：JPA表彰の創設について

継続して活躍する選手に対して、優秀選手賞の授与案が検討された。表彰規程には、基準を別途定めることが明記されており、細則等の取り決めが求められている。検討の過程では、「通算10回以上全国大会優勝」を基準とすることが議論された。優秀選手賞授与案は出席理事全員一致で承認され、次回理事会までに受賞基準及び副賞等を定めた表彰規程細則の作成を行うものとする。

第14号議案：スポーツフォートゥモローコンソーシアム入会案内について

日本スポーツ振興センター情報国際部より、スポーツフォートゥモローコンソーシアムの活動再会及び再入会の案内が届いていること報告がなされた。東京2020大会のスポーツレガシーを継承・発展させながら、官民連携による国内外のスポーツや社会におけるニーズや課題に向き合い国際交流、協力を行うものである。会費は無料であり、再入会することが検討された。審議の結果、出席理事全員一致で再入会が承認された。

その他議案：(1) 組織委員会人事について

組織委員長より令和5年度組織委員人事の提案がなされた。提案された人事は以下の通り。

- ・副委員長 篠原孝志（福岡県）
- ・委員 伊藤正晃（岩手県）
- ・委員 山川義博（兵庫県）

プロフィール、推薦状が提示され内容の確認がなされた。任命は令和5年6月4日総会後の理事会を予定である。審議の結果、3名の組織委員会人事について、出席理事全員一致で承認された。なお、篠原委員は広報委員にも着任するよう伊差川理事理事より依頼をすることとなった。

(2) 日本グランプリ大会の検討事項について

本会は選手登録の増加傾向が認められ、大会運営のあり方や位置付けについて検討する必要が生じている。クラシックパワー大会の参加者増から、出場標準記録の大幅アップを検討していることや、スポーツ協会よりジャパングেমズの考え方が公表されたことなどから、日本グランプリ大会の位置付けを再検討することが議場に諮られた。提案は、マスターズ部門を創設し、各優勝者の欠格期間を1年にするものであった。審議の結果、マスターズ部門の創設については出席理事全員一致で承認された。欠格期間1年とすることについては伊差川理事が3回まで連続可とする意見を述べて反対を表明し、伊差川理事を除く理事が賛成して承認された。なお、マスターズの具体的人数枠は主管協会と相談のうえ次回以降の理事会に諮ることとなった。

(3) 感染症ガイドライン改訂について

令和5年3月13日以降のJPA感染症ガイドラインについて、改訂案が議場に諮られた。内閣官房発出の内容に準じてマスクを任意としつつ、必要な感染症対策を講ずるものである。また、名称を「新型コロナウイルス感染対策の運用ガイドライン」から「感染症対策ガイドライン」へと改めた。審議の結果、感染症対策ガイドライン改訂案は出席理事全員一致で承認された。

(4) 佐賀県ジャパングラシックパワー大会最終予算計画について

最終の予算案が議場に諮られた。参加人数増大による2面開催であり、役員の諸謝金及び旅費が高騰しているための修正である。佐賀県の補助金250万円は認可されたが、本年度キャッシュ

ローを鑑み、総予算7,846千円であることが報告された。審判員及び会場系の諸謝金日額を6千円、補助スタッフ8千円とし、日本スポーツ振興センターの「助成対象経費の基準等」により支給するものとする。審議の結果、最終予算案は出席理事全員一致で承認された。

(5) 標準記録について

佐賀県ジャパンクラシックパワー大会は312名のエントリーであり、次回以降も大会運営の困難が予想されるため、出場標準記録を高めることが議論された。検討の結果、佐賀大会において14名を超える出場がある階級について、当該階級の14位記録を翌年度の標準記録に更新する方法が提案された。本提案が実際に機能するか否か、技術委員長と協議の上、佐賀大会の結果を考慮して検討することとなった。

(6) ビデオ、写真撮影について

大会で撮影される動画や写真について、意図しない使用方法を避けるための方策が議論された。広報戦略上、パワーリフティング大会すべての発信を規制する必要はないが、ハラスメント防止のため、「試技中及び表彰式中の選手や被表彰者を除き、会場内での撮影、録画、録音等は個人的にまたは家庭内その他これに準ずる限られた範囲での使用に限ります」の文言をホームページや大会要項において記載して注意喚起することと、JPA配信の二次利用については許可制とし、当面は広報委員会と事務局にて判断することが議場に諮られた。審議の結果、提案事項は出席理事全員一致で承認された。

(7) 国際大会派遣に係る旅行社の選定について

① 4月14日至16日ブラジル連邦共和国サンパウロ市で開催されるアーノルドパワー&ベンチ大会について、エース航空社を選定すること議場に諮られた。審議の結果、出席理事全員一致で承認された。

② 5月20日至28日、南アフリカ共和国サンシティ市で開催される世界ベンチプレス選手権大会について、カールズ社を選定すること議場に諮られた。審議の結果、出席理事全員一致で承認された。

(8) 国民体育大会地元枠について

国民体育大会地元枠の人数設定について、人数は出場総人数及び過去大会から引き継がれているものであり、細則を定めることが検討された。本件、継続審議となった。

7. 報告事項

(1) 業務執行理事の自己の職務状況報告

古城資久会長（代表理事）及び、伊差川浩之副会長、三浦重則専務理事、高井隆義常務理事から、それぞれ自己の職務状況について報告が

- なされた。太田勇吉常務理事の職務状況報告は書面の提出がなされており、報告書について承認された。
- (2) 佐賀県スポーツイベント開催支援事業補助金応募の報告
令和5年2月15日付にて申請、同月16日付で対象事業認定通知を受領した旨、報告がなされた。金額は250万円であり、関係者の250泊が受給の条件である。
- (3) 「2026 F I S Uワールドチャンピオンシップスパワーリフティング大会」の準備進捗報告
日本オリンピック委員会が日本の大学スポーツ担当であり、F I S U大会については同委員会が中心となって準備が進められている報告がなされた。入札期限は10月である。
- (4) 係争の状況について
現会長と元専務理事との控訴審について、状況報告がなされた。
- (5) 決算見込みについて
令和4年度事業は佐賀ジャパンクラシックパワーリフティング選手権大会を残すのみであり、同大会も予算修正を行い、計画通り実施できる見通しが立った。年間の剰余金については収支相償に向けて、特定費用準備資金積立等を行うこと確認がなされた。
- (6) ドーピング検査検体数について
日本フェアネス推進機構より通知された令和5年度検体数について報告がなされた。
- (7) コーチ1の報告について
①会場費の利益相反取引について、予定通り執行されたこと報告がなされた。会長の経営する医療法人伯鳳会「はくほう会医療専門学校明石校」へ33,000円が支払われた。
②講義や受付、会場係を担当する理事への労務諸謝金について、日本スポーツ協会の基準に基づき、予定通り執行されたこと報告がなされた。対象となる理事は、三浦専務理事、田中理事、菅生理事、実島理事であった。
- (8) 表彰対象者調査の結果報告
日本スポーツ協会より表彰対象者の推薦依頼がなされており、ブロック長により本会の該当者を調査していた。該当者が見つかり、この度は次年度の推薦に向けて書類整理及び推薦準備を行う旨報告がなされた。
- (9) 日本スポーツ協会評議員継続申請の報告
日本スポーツ協会評議員推薦時期が到来しており、事務局より引き続き古城会長を推薦したこと報告がなされた。
- (10) 選手等の規範意識向上について
3月26日(日)に行われる全国選抜高等学校パワーリフティング選手権大会において、マナー、モラル、エチケットの教育を行うこと報告がなされた。
- (11) 次回理事会

令和5年5月11日（木）19時からWEBにて

以上をもって、電話会議システムを用いた本理事会は、終始異状なく全議案の審議を終了したので、議長は24：00に閉会を宣言した。

上記の議決を明確にするため、出席会長（代表理事）及び監事が次に署名又は記名押印する。

令和5年3月9日

公益社団法人日本パワーリフティング協会理事会

会 長
(代表理事)

古城 賢久



監 事

辻 恵



監 事

安原 徹

